

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,771,129	流動負債	3,773,510
現金及び預金	6,558,642	買掛金	871,316
有価証券	400,000	リース債務	12,621
売掛金	671,535	未払金	925,081
貯蔵品	37,166	未払費用	10,222
前払費用	10,704	未払事業所得税	56,480
立替金	2,971	未払法人税等	267,960
未収入金	99,592	未払消費税等	161,632
未収収益	1,107	契約負債	1,418,334
その他	431	預り金	11,812
貸倒引当金	△ 11,023	賞与引当金	38,047
固定資産	1,587,608	固定負債	1,619,097
有形固定資産	726,582	リース債務	14,438
建築物	494,924	長期未払金	797,567
構築物	46,524	退職給付引当金	204,600
車両運搬具	5,291	長期預り保証金	602,491
器具及び備品	155,519		
リース資産	24,322	負債合計	5,392,608
無形固定資産	14,486	(純資産の部)	
ソフトウェア	12,581	株主資本	3,966,130
電話加入権	1,905	資本金	490,000
投資その他の資産	846,539	利益剰余金	3,476,130
投資有価証券	300,000	利益準備金	27,930
繰延税金資産	520,282	その他利益剰余金	3,448,200
長期前払費用	26,186	繰越利益剰余金	3,448,200
その他	70		
資産合計	9,358,738	純資産合計	3,966,130
		負債及び純資産合計	9,358,738

損 益 計 算 書

〔 2 0 2 5 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,784,395
売 上 原 価		4,954,375
売 上 総 利 益		2,830,019
販売費及び一般管理費		1,389,033
営 業 利 益		1,440,986
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16,034	
雑 収 入	43,975	60,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		7,640
経 常 利 益		1,493,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		13,807
税 引 前 当 期 純 利 益		1,479,548
法人税、住民税及び事業税	243,154	
法 人 税 等 調 整 額	△ 288,207	△ 45,052
当 期 純 利 益		1,524,601

株主資本等変動計算書

（ 2 0 2 5 年 4 月 1 日から
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2 0 2 5 年 4 月 1 日 残 高	490,000	27,930	1,923,598	1,951,528	2,441,528	2,441,528
当 年 度 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 の 積 立	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	1,524,601	1,524,601	1,524,601	1,524,601
当 年 度 変 動 額 合 計	-	-	1,524,601	1,524,601	1,524,601	1,524,601
2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 残 高	490,000	27,930	3,448,200	3,476,130	3,966,130	3,966,130

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法による減価償却を実施しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～50 年
構 築 物	10～45 年
車 両 運 搬 具	4～7 年
器 具 及 び 備 品	3～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、（1）ホール、会議室等の管理運営、（2）サービス施設の管理運営を主な事業としております。収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

(1) ホール、会議室等の管理運営

ホール、会議室等の管理運営に係る収益は、主にホール、会議室等の貸出、貸出しに伴う開催支援サービスの提供によるものであり、顧客との契約に基づきこれらのサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、ホール、会議室等の貸出、貸出しに伴う開催支援サービスの提供を完了した時点において、履行義務が充足され、当該時点で収益の認識をしております。

(2) サービス施設の管理運営

サービス施設の管理運営に係る収益は、主に飲食店、駐車場等のサービスの提供によるものであり、顧客との契約に基づきこのサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、サービス施設の管理運営サービスを一定期間にわたり履行義務を充足する取引であり、当該期間にわたって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 520,282千円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で算出を行っております。

(2) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出は、事業計画を基礎としており、事業収益及び施設維持費などの将来予測に当たっては、経営環境の変化に伴う一定の仮定を用いております。

なお、将来予測に当たっては、2029年度まで行われる大規模修繕工事に伴う休館等の影響を考慮した上で、課税所得の見積りを行っております。

(3) 翌年度の計算書類に与える影響

課税所得の発生時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、当年度の計算書類に計上した繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,088,407千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,899千円
長期金銭債権	— 千円
短期金銭債務	917,100千円
長期金銭債務	797,567千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	27,444千円
〃	仕入高	321,934千円
〃	販売費及び一般管理費	227,433千円
営業取引以外	雑収入	201千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当年度末における発行済株式の数

普通株式 9,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総 額	1株当たり配当額	基準日	効 力発生日
2026年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利 益 剰 余 金	14,700千円	1,500円	2026年 3月31日	2026年 6月25日

(税効果会計に関する注記)

(繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

未払費用	1,740千円
賞与引当金	11,992千円
退職給付引当金	64,489千円
一括償却資産	4,367千円
貸倒引当金繰入否認額	3,474千円
繰越欠損金	619,692千円
その他	927千円
繰延税金資産小計	706,685千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△162,859千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△23,542千円
評価性引当額小計	△186,402千円
繰延税金資産合計	520,282千円
繰延税金資産の純額	520,282千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては定期預金又は安全性の高い債券に限定しております。
なお、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の債権管理に関する内部規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、信用リスクを軽減する方法をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、国債・地方債等の債券です。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、国債・地方債等安全性の高い債券等に投資を限定することにより、市場価格の変動リスクを軽減しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、「現金及び預金」「売掛金」「立替金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払事業所税」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」について、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券	400,000	397,620	△ 2,380
(2)投資有価証券	300,000	293,720	△ 6,280
資産計	700,000	691,340	△ 8,660
(1)リース債務*1	27,060	27,173	113
(2)長期未払金	797,567	792,803	△ 4,763
(3)長期預り保証金	602,491	550,539	△ 51,952
負債計	1,427,119	1,370,516	△ 56,602

*1 リース債務は、1年内返済予定のものを含めて記載しております。

(注) 1. 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	600,000	593,900	△6,100
	(2) 社債	100,000	97,440	△2,560
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,000	691,340	△8,660
合計		700,000	691,340	△8,660

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	671,535	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（国債・地方債）	400,000	300,000	-	-
立替金	2,971	-	-	-
未収入金	99,592	-	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	12,621	14,438	-	-

(注). 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

これら債券の時価については、公表された公社債店頭売買参考統計値によっております。
公社債券は証券会社等において店頭取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定して、レベル 2 の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローと、返還予定時期及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定して、レベル 2 の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主

属性	会社等名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京都	東京都 新宿区	—	地方行政	51.0% (直接保 有)	—	施設所有者	施設利用料等	27,679	売掛金	10,788
										未収入金	221
								委託代金立替	1,888	立替金	1,888
								賃借料	474,883	買掛金	911,539
										長期未払金	797,567
								上下水道料金	74,483	買掛金	5,560

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	404,707円14銭
2. 1 株当たり当期純利益	155,571円57銭

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金及び退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	202,353千円
退職給付費用	28,224千円
退職給付の支払額	△25,977千円
退職給付引当金の期末残高	204,600千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,224千円
退職給付費用	28,224千円

(資産除去債務に関する注記)

当社は東京都との建物等賃貸借契約に基づき、建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間の終期が未定であり、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(その他追加情報の注記)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。